

アスリートアイデンティティと進路選択自己効力感に関する研究

—大学生アスリートに着目して—

The Relationship Between Athlete Identity and Career-Decision-Making Self-Efficacy.

—Focusing on College Sports Athletes—

スポーツビジネス研究領域

5009A082-5 宮杉 理紗

研究指導教員:原田 宗彦 教授

1. 背景

近年、アスリートのキャリアについて注目が高まり、スポーツ競技団体やチームなどが取り組みを始めている。その背景には、アスリートが引退後の生活に対して抱く不安や、引退後の社会不適応などの問題がある。しかし、アスリートたちは、現役中に引退後の生活を考えることは“逃げ”であると認識していたり(児玉, 2005)、疑問視しており(土屋, 2003)、できるだけ早期のキャリアへの取り組みが必要であるという望月ら(2005)の指摘を考慮すると、彼らの可能性・将来性を狭めていると考えられる。

楠奥(2005・2006)は、日本の就職における新卒採用について、在学中から進路や将来のキャリアについて考えるべき時代になったと指摘している。2010年の大学生の就職内定率は、80.0%と昨年の同期比率が6.3ポイント減少し(文部科学省, 2010)、就職難といわれている状況の中で、アスリートは、一般学生と比べてリスクを背負っている可能性が高い。

近年のアスリートに対するキャリアサポートは、引退後に就職させることを重視している。しかし、就職の斡旋のみでは、心理的な部分に問題を抱えやすいアスリートへのキャリアサポートは不十分であるといえる。引退後の社会不適応や心理的問題を考慮すると、彼らの内面的な部分にアプローチをしなければならないと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、アスリートを対象として、①進路選択自己効力感の構成因子の再検討を行うこと、②アスリートのアイデンティティが進路選択自己効力感に及ぼす影響を検証することを目的とする。

3. 先行研究の検討および仮説の設定

Banduraは、1977年に社会学習理論を提唱し、これまで様々な研究に応用されてきた。社会学習理論の中に、自己効力感(self-efficacy)という概念が存在するが、これは、「ある行動を行う前に生じる予期のこと」と定義されている。

自己効力概念が進路関連領域に初めて適用されたのは、1981年のHakett&Betzによる研究だ。進路選択自己効力感は、浦上(1993)によって、Taylor&Betz(1983)のCareer Decision Making Self Efficacy(以下、CDMSEとする)を参考に作成された。しかし、これまでの先行研究で因子構造が検討されてきたが、安定した結果は得られていない。富永(2000)が指摘するように、複数の因子に分けることは、実践現場へ汎用するために意義のあることである。

アスリートアイデンティティが、キャリアとの因果関係があると指摘されていること(Brown et al., 2000)や、競技レベルがアスリートアイデンティティの形成に影響を及ぼすこと(Brewer et al., 1993)を踏まえ、3つの仮説を設定する。

仮説1. 競技レベルが高ければアスリートアイデンティティも高い

仮説2. アスリートアイデンティティは進路選択自己効力感に負の影響を及ぼす

仮説3. 競技レベルの高い者は、進路選択自己効力感が低い

4. 予備調査

【調査概要】

本研究で用いる Athletic Identity Measuring Scale(Brewer, 1993)は、海外にて開発されたため、有識者およびネイティブレベルの大学院生による翻訳を行った。その後、尺度の信頼性と質問項目のワーディングを検討した。調査は2010年10月

21日（木）に、大学生アスリートを対象として質問紙調査を実施した。有効回答 65 部であった。

【結果】

アスリートアイデンティティ 9 項目について Cronbach α 係数による信頼性を検討した。それぞれ 0.65~0.85 の値を示し、満足のいく数値ではないが、Hale et al. (1999) 同様、サンプルと項目数の少なさが影響していることが考えられる。以上の結果から、調査項目のワーディングに問題がないと判断し、本調査においても同じ項目を用いて、調査を実施することとした。

5. 本調査

【調査概要】

A大学とB大学の2校において、体育会部活動に所属する2・3年生を対象に調査を実施した。2010年11月18日（木）から11月27日（土）にかけて行い、有効回答数は306部であった。

日本では一般的に、3年生の後期から就職活動をはじめの者が多く、進路を決める時期である。アイデンティティ形成の時期も考慮し、坂柳（1991）が職業決定はこの時期の最も重要な発達課題であることを検証していることや、卒業や部活を引退する4年生を控えていることも予測した。また、アスリートの職業決定においては、3年後期あたりから模索をすることが推測できるという奥田ら（1993）の見解も踏まえる。

【調査項目】

予備調査より信頼性が確認されたアスリートアイデンティティ (Brewer, 1993)、先行研究を元に加筆修正を行った進路選択自己効力感（浦上、富永ほか）の計2つの項目を設定した。

進路選択自己効力感の因子構造は、理論的には5因子構造だと考えられるが、安定した因子構造であるとは言いがたい。しかし、複数の因子に分けることで、カウンセリングなどに汎用しやすくなると富永（2000）が指摘しているように、因子構造の検討は有用である。これまでの先行研究と、進路選択自己効力感の基本となったCrites

（1978）の5つの進路選択行動を元に、加筆修正を行う。

6. 結果と考察

本研究から得られた結果を、以下のようにまとめることができる。

- ①進路選択自己効力感の因子構造は不安定であった。
- ②アスリートアイデンティティは、進路選択自己効力感に正の影響を与える。
- ③競技レベルは、アスリートアイデンティティの構成要素ではない。
- ④進路選択自己効力感について、競技レベル・学校・学年によって差異が見られた。

＜ダミー変数を用いた重回帰分析結果＞

		パス係数	検定統計量	確率
競技レベル	⇒ アスリートアイデンティティ	0.199	1.85	n.s.
アスリートアイデンティティ	⇒ 進路選択自己効力感	0.425	4.378	***
競技レベル	⇒ 進路選択自己効力感	-0.387	-3.18	**

p<.05 *p<.001

＜モデル適合度＞

X ² /df	GFI	AGFI	RMSEA
2.338	.83	.80	.06

アスリートアイデンティティが進路選択自己効力に正の影響を及ぼす結果は、新しい知見である。アスリートの典型的な達成志向型の高さ（中込、2004）など、アスリートの持つ能力・特徴を考えると、アスリートは、自己効力感そのものが高いたことが考えられる。また、進路選択自己効力感の因子構造は不安定であったが、補助的手段になることは十分考えられる。

7. 今後の課題

第1に、対象が体育会に所属する学生のみであったことが挙げられる。

第2に、本研究において、進路選択自己効力感尺度の不安定さが他の変数に及ぼす影響が考えられることである。因子構造が不安定であるために、実際の進路選択行動との繋がりを十分に把握できていないことも考えられる。

第3に、競技レベルの高いアスリートは、自己効力感そのものが高いたことが考えられる。